

あすか製薬株式会社

第90期報告書

2009年4月1日～2010年3月31日

証券コード 4514

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申しあげます。また、平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

ここに第90期（2009年4月1日から2010年3月31日まで）の事業概況をご報告するにあたり、ご挨拶申しあげます。

国内医薬品市場は、新薬価制度により導入された長期収載品の薬価追加引き下げおよび後発品の使用促進をはじめとする医薬費抑制策の影響が大きく、引き続き厳しい状況で推移しています。当社はこのような情勢に対処するため、3領域（内科、産婦人科、泌尿器科）に絞った新製品開発に経営資源を集中し、強い競争力のある新薬開発型製薬企業を目指しております。「先端の創薬を通じて、人々の健康と明日の医療に貢献する」ことを経営理念とし、法令遵守、倫理的な経営のもと、「社会に貢献し信頼される会社」として発展していきたいと考えております。

当社は、本年創立90周年を迎えることができました。これも、ひとえに、株主の皆様の日頃のご支援、ご愛顧の賜物と深く感謝しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、宜しくお願い申しあげます。

2010年6月



代表取締役社長

山口　隆

目　次

株主の皆様へ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
営業の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
財務ハイライト（連結）・・・・・・・・・・・・・・ 5
主要製品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
トピックス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
会社概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
株式の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
株主メモ

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度からの世界的な金融不安の影響を受けた景気後退に、自立回復力は弱いものの、持ち直しの動きが見られ、設備投資も企業収益の改善の兆候を背景に下げ止まりつつあります。また個人消費も一部持ち直しの動きが見られますが、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、診断群別包括支払制（DPC）対象病院の増加、後発医療用医薬品の使用促進など薬剤費削減の基調が継続し、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、主力製品の競争激化および次期薬価基準の引き下げの影響はありましたが、適正な医薬情報活動に取り組み医薬品事業を中心に売上げの確保に努めました結果、新製品として後発医療用医薬品（7品目）ならびにワイス株式会社からの承継品（5品目）および経皮吸収型鎮痛消炎剤「セルタッチ」の販売権の取得などにより、売上高は357億8千4百万円（前連結会計年度比17.6%増）となりました。利益面では、売上高は増加しましたが、売上構成の変化による売上原価率の増加ならびに研究開発費等の増加の影響により、営業利益4億1千9百万円（前連結会計年度比60.6%減）、経常利益6億5千4百万円（前連結会計年度比52.5%減）とそれぞれ減益となり、また、特別損失として事業再編損（生産拠点の統合に伴う特別退職金等）など2億1千2百万円計上したことにより、当期純利益9千3百万円（前連結会計年度比84.4%減）となりました。

各分野における売上状況は、医薬品分野では高脂血症治療剤「リピディル」、消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」、前立腺肥大症・癌治療剤「プロスタール」、甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」、経口避妊剤「アンジュ」と更年期障害治療剤「メノエイドコンビパッチ」等の産婦人科製品、および後発医療用医薬品の高血圧治療剤「アムロジピン」や昨年5月に上市いたしました前立腺癌治療剤「ビカルタミド」、ならびにコ・プロモーション製品を中心に販売努力をいたしました結果、売上高は339億1千2百万円（前連結会計年度比17.4%増）となりました。

動物用医薬品分野では、主力製品の繁殖器官用製剤「セロトロピン」および「レジプロン」、牛用消炎鎮痛剤「メタカム」ならびに豚・鶏用飼料添加剤「アイブロシン」を中心に販売努力をいたしました結果、売上高は12億6千1百万円（前連結会計年度比13.2%増）となりました。

そのほか、原料薬品、食品、医療機器、検査等の各分野におきましては、それぞれ市況の厳しさが続くなかで鋭意販売努力をいたしました結果、売上高は6億1千1百万円（前連結会計年度比45.3%増）となりました。

生産面におきましては、一層の生産の効率化に取り組み、安定供給、高品質の確保を目指しながら計画に則した生産を順調に達成することができました。また、いわき工場新製剤棟の一連の生産設備のバリデーションは本年3月までに終了し、4月からは予定どおりに本稼動を開始いたしました。

研究開発面におきましては、昨年10月26日付で消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」の小児の用法・用量の追加一部変更の申請を行いました。これは、近年適切な小児薬物療法のための環境整備を進めている厚生労働省・学会等の要望を踏まえ当社が申請を行ったものです。また、本年2月に高脂血症治療剤「フェノフィブラート」の新製剤の製造販売承認申請を行いました。次期新製品につきましては、独創性の高い医薬品の開発に注力するとともに、パイプラインの充実を目的とした業務提携にも積極的に取り組んでおります。

営業の概況

BNP7787（抗がん剤補助療法剤）は、追加フェーズⅢ試験の準備を進めております。GPD－1116（慢性閉塞性肺疾患治療剤）は欧州におけるフェーズⅡ試験、AKP－001（炎症性腸疾患治療剤）は欧州におけるフェーズⅠ試験、BNP1350（抗がん剤）は国内におけるフェーズⅠ試験、AKP－002（排尿障害治療剤）は欧州におけるフェーズⅠ試験が、いずれも終了いたしました。業務提携におきましては、本年2月、日本製薬株式会社が製造販売承認申請中（昨年12月申請）であります胃蠕動運動抑制剤（内視鏡検査前処置薬）「ミンクリア」の販売提携の契約を締結いたしました。当社が株式会社そーせいから日本における独占的販売権を取得しておりますSOH－075（緊急避妊薬）は、株式会社そーせいによって昨年9月に製造販売承認申請されました。

また、昨年4月1日のあすかActavis製薬株式会社設立により、後発医療用医薬品事業の拡大を目指してまいります。

当連結会計年度における設備投資額は9億1百万円で、その内訳は主として生産設備の増強等に係るものであります。

当連結会計年度において、当社は取引金融機関5行から総額22億円の資金調達を行いました。

今後の医薬品業界は、本年4月の新薬価制度により導入された長期収載品の薬価追加引き下げおよび後発品の使用促進をはじめとする医療費抑制策の影響が大きく、引き続き厳しい経営環境が予測されます。

当社は企業価値の最大化を図るため、組織・人事・制度面での改革を進めてまいりました。今後も改革を緩めず効率的経営に努めてまいります。また、新設子会社（あすかActavis製薬株式会社）の育成に全力を挙げて取り組みます。

生産面では、本年4月に稼動したいわき工場新製剤棟および生産拠点の統合による新生産体制のもと、新生産管理システムの活用により、高品質な製品の安定供給に取り組んでまいります。

研究開発面では、臨床試験実施中の新薬の確実な開発の推進を目指します。また、導出入活動および事業提携戦略を積極的に展開してまいります。

販売面では、医薬品分野につきましては、新MR支援システム構築を通じて医薬営業体制の強化と質の高い医薬情報活動、新上市品および販売提携等により売上高の増加を目指します。また動物用医薬品分野につきましては、本年4月1日より協和発酵バイオ株式会社の畜水産領域およびコンパニオンアニマル領域に係る国内販売事業を承継するに伴い、新たにアニマルヘルス事業本部を設立いたしました。そして今後、動物薬事業と畜水産事業の統合を推進し、繁殖と栄養の組み合わせによる相乗効果等により売上高の増加を目指します。

費用面では、パイプラインの充実やステージアップにより研究開発投資の増加が予想されますが、効率的な使用や導出等による費用の圧縮に努め、低コスト経営、体質強化を目指してまいります。

内部統制に関しては、業務の有効性および効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、業務活動に関わる法令の遵守、会社資産の保全・蓄積に向け、内部統制システムの強化･定着に努めてまいります。

また、株主の皆様はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示するようIR活動を推進してまいる所存であります。中期経営計画 ASKA Plan 2012につきましては、7月に発表する予定でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目＼期別	前連結会計年度 2009年3月31日現在	当連結会計年度 2010年3月31日現在
（資産の部）	**50,801**	**53,239**
流動資産	**25,372**	**25,398**
現金及び預金	5,034	4,094
受取手形及び売掛金	8,497	7,733
有価証券	4,840	5,340
その他	7,000	8,230
固定資産	**25,428**	**27,774**
有形固定資産	**14,781**	**14,367**
無形固定資産	**890**	**3,280**
投資その他の資産	**9,756**	**10,127**
投資有価証券	4,181	4,752
その他	5,575	5,374
繰延資産	**–**	**66**
資産合計	**50,801**	**53,239**
（負債の部）	**17,691**	**20,040**
流動負債	**8,569**	**9,136**
固定負債	**9,122**	**10,903**
（純資産の部）	**33,109**	**33,198**
株主資本	**33,884**	**33,581**
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	845	845
利益剰余金	34,145	33,844
自己株式	△ 2,304	△ 2,306
評価・換算差額等	**△ 774**	**△ 448**
その他有価証券評価差額金	△ 774	△ 439
繰延ヘッジ損益	–	△ 8
少数株主持分	**–**	**65**
負債純資産合計	**50,801**	**53,239**

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目＼期別	前連結会計年度 2008年4月 1日から 2009年3月31日まで	当連結会計年度 2009年4月 1日から 2010年3月31日まで
売上高	**30,422**	**35,784**
売上原価	11,241	16,646
売上総利益	**19,180**	**19,137**
返品調整引当金繰入額	△ 0	△ 4
差引売上総利益	**19,181**	**19,141**
販売費及び一般管理費	18,117	18,722
営業利益	**1,064**	**419**
営業外収益	410	341
営業外費用	96	106
経常利益	**1,377**	**654**
特別利益	222	–
特別損失	121	212
税金等調整前当期純利益	**1,479**	**441**
法人税、住民税及び事業税	677	204
法人税等調整額	201	168
少数株主利益	–	△ 24
当期純利益	**600**	**93**

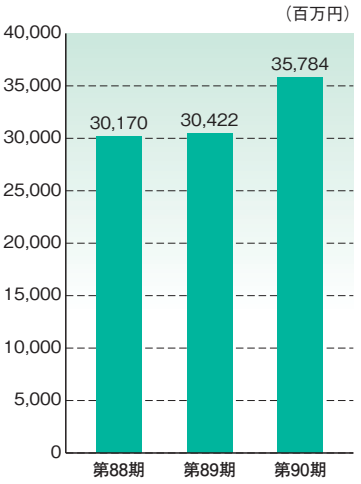
連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

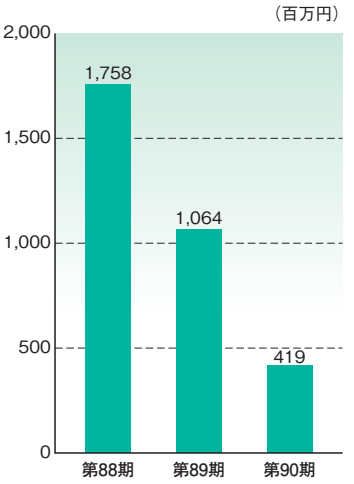
科目＼期別	前連結会計年度 2008年4月 1日から 2009年3月31日まで	当連結会計年度 2009年4月 1日から 2010年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△ 214**	**2,665**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 2,247**	**△ 4,817**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 529**	**1,811**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**0**	**△ 0**
現金及び現金同等物の増減額	**△ 2,991**	**△ 339**
現金及び現金同等物の期首残高	**12,765**	**9,774**
現金及び現金同等物の期末残高	**9,774**	**9,434**

財務ハイライト（連結）

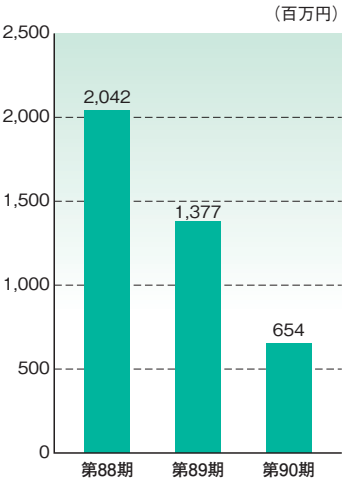
売上高



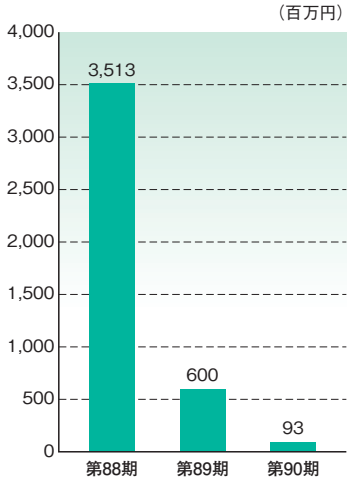
営業利益



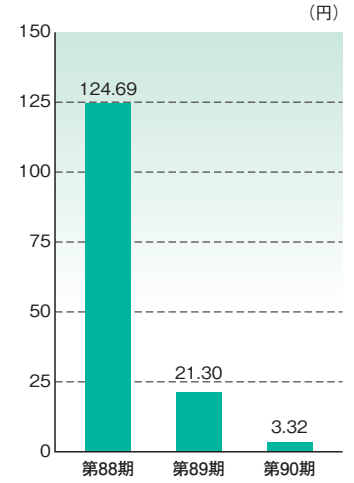
経常利益



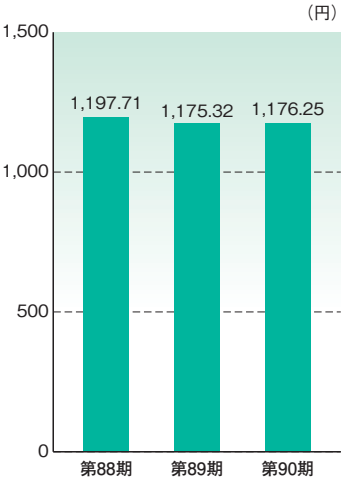
当期純利益



1株あたり当期純利益



1株あたり純資産額



（注）当期末の自己資本比率は62.2%です。

●医療用医薬品

内科（消化器・循環器・甲状腺）、産婦人科、泌尿器科に品揃えを展開しています。



消化性潰瘍･胃炎治療剤
アルタットカプセル37.5・75



高脂血症治療剤
リピディルカプセル67・100



甲状腺ホルモン剤
チラーヂンS錠25・50・100



更年期障害治療剤
メノエイドコンビパッチ



経口避妊剤
アンジュ21錠・28錠



前立腺肥大症・癌治療剤
プロスタール錠25
徐放性前立腺肥大症治療剤
プロスタールL錠50

●一般用医薬品



解熱鎮痛剤
グレラン・ビット



筋緊張改善剤
ドキシン錠

●健康食品



美容健康食品
植物プラセンタASKA



健康補助食品
グルコサミンASKA

●動物用医薬品および飼料添加物



注射用血清性性腺刺激ホルモン
動物用セロトロピン



犬前立腺肥大症治療剤
ウロエース錠



代謝改善解毒剤
動物用チオラ注射液



飼料添加物
L-バリン・L-アルギニン

◆ ㈱そーせい開発品「SOH−075（緊急避妊薬）」の製造販売承認申請

2009年9月30日、㈱そーせい（以下「そーせい」）は、当社がそーせいから日本における独占的販売権を取得しているSOH−075（合成黄体ホルモン・レボノルゲストレルを有効成分とする緊急避妊薬）の製造販売承認申請を行いました。

SOH−075は、緊急避妊を目的として海外で開発され、既に世界60カ国以上で承認されています。望まない妊娠が危惧された場合に、緊急的に性交後72時間以内に服用を開始することにより、避妊効果が期待できる薬剤です。そーせいは、Laboratoire HRA Pharma（フランス）より本剤を導入し、第Ⅲ相臨床試験で良好な結果を得たことから、この申請に至りました。

そーせいはSOH−075の開発および製造販売承認について、当社はマーケティングおよび流通販売について担当することとなります。

◆「アルタットカプセル」の小児の用法・用量の追加申請

2009年10月26日、当社は、消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタットカプセル」の「小児の用法・用量の追加」申請を厚生労働省に行いました。

近年、厚生労働省の小児薬物療法検討会議において検討薬物の候補（案）の一つとして、酸関連疾患の治療薬が挙げられました。当社は、小児科医療の要望に応えるため、「アルタットカプセル」の新たな適応および用法・用量の設定について開発を進め、有効性と安全性が確認されたことから、本申請に至りました。小児に対する酸関連疾患の治療薬の申請は、本剤が国内初となります。

「アルタットカプセル」は、当社が独自に開発したヒスタミンH_2受容体拮抗剤であり、1986年7月に胃潰瘍、十二指腸潰瘍などの効能・効果で製造販売承認を取得しています。1993年6月に胃炎等の効能・効果の承認を追加取得するとともに、1995年1月に治療のニーズに合わせた75mg注射剤「アルタット注75」、1998年2月に半量の37.5mg経口剤「アルタットカプセル37.5」の製造販売承認を取得しております。「アルタットカプセル」は、国内外で広く使用され、高い有効性と安全性が確認された薬剤です。

なお、酸関連疾患を有する国内の小児（0〜14歳）患者のニーズに応え、顆粒剤の申請を計画しております。

◆ 日本製薬㈱開発品「ミンクリア（NPO−11）」の販売提携



2010年2月3日、当社は、日本製薬㈱（以下「日本製薬」）が開発申請中である「ミンクリア（NPO−11）」の販売に関する契約を締結いたしました。本剤は、胃内視鏡検査における前処置に用いる胃蠕動運動抑制剤であり、従来の内視鏡検査前処置の投与法を大きく変える薬剤となります。その特長として、①同効薬と同等の胃蠕動運動抑制効果を示す ②注射を必要とせず、内視鏡の鉗子口から直接胃内投与ができる ③内視鏡検査後の回復期間を必要としない（検査後に自動車の運転が可能）④同効薬に比べ安全性が高く、対象患者を限定せず広く使用できる（禁忌・慎重投与例が少ない）が挙げられます。

また、本剤はプレフィルドシリンジ（薬剤があらかじめ充填された注射器）に充填された透明な液剤（散布型）で、利便性の高い薬剤です。日本製薬は2009年2月に第Ⅲ相試験を終了し、2009年12月に製造販売承認申請を行いました。

当社は、消化器領域を重点領域の一つとして販売活動を特化しており、本剤の製造販売承認取得後に、日本製薬とのコ・マーケティングを展開してまいります。

◆「フェノフィブラート」新剤型申請

2010年2月26日に高脂血症治療剤「フェノフィブラート」の新製剤の製造販売承認申請を行いました。この新製剤は、当社独自の製剤技術を用いて開発された製品であり、その新規性および進歩性について、既に2009年9月に特許出願しております。新製剤は、Laboratoires Fournier S.A.（フランス）より導入して現在発売されている「リピディルカプセル67・100」よりも溶出を速め、溶出挙動の改善により吸収性が高まることで「フェノフィブラート」の用量が53.3mg、80mgに低減された日本オリジナルの製剤です。さらに、本剤は日本人の服薬コンプライアンスを考慮した小型の錠剤に改良されております。

◆ 非吸収性抗生物質「リファキシミン」に関するライセンス契約を締結

2010年4月1日、当社は、Alfa Wassermann SpA（イタリア、以下「AW 社」）が創製・開発した非吸収性抗生物質「リファキシミン」の日本における開発権および販売権に関する契約を締結しました。本契約によって、当社は日本におけるサブライセンス権付き独占的開発、販売権および製造権を獲得します。

本剤は、リファマイシン系の非吸収性経口抗生物質であり、全身作用が少なく安全性の高い薬物です。既に世界28カ国で腸内細菌感染症（旅行者下痢症）、肝性脳症および結腸・直腸手術時の感染予防等の適応で販売されています。さらに、米国においては、本年3月に18歳以上の肝性脳症患者に対する再発リスクの軽減についてFDAより販売承認され、また、過敏性腸症候群（IBS）については、第Ⅲ相臨床試験において有意な結果が得られており、現在、申請の準備段階にあります。加えて、本剤の改良製剤も開発されており、クローン病（第Ⅲ相臨床試験：欧州）およびその他の適応について臨床試験が進んでおります。

当社は、アルタットを基盤に消化器領域を重点領域として位置付けており、本剤の導入により、消化器領域の製品ラインナップのさらなる強化を図り、同領域でのプレゼンスの向上を目指してまいります。

◆ 協和発酵バイオ㈱からの畜水産分野に係る国内販売事業の譲渡



2010年4月1日、当社は、協和発酵バイオ㈱（以下「協和発酵バイオ」）から畜水産領域およびコンパニオンアニマル領域に係る国内販売事業の譲渡を受けました。

当社は、動物用医薬品関連事業を重要領域の一つとして位置付けており、畜産用のホルモン剤を中心に動物用医薬品関連事業を展開しております。協和発酵バイオからの畜水産事業の譲渡により、動物用医薬品関連事業の製品ラインナップが一段と強化されることから、事業領域の拡大・拡充が図れると共に、同事業のさらなる成長・発展が期待できるものと考えております。

◆ 新製品発売

後発医療用医薬品（7品目）を新発売いたしました。



前立腺癌治療剤
ビカルタミド錠80mg「あすか」



高血圧症･狭心症治療薬 持続性Ca拮抗薬
アムロジピンOD錠「あすか」



胃炎・胃潰瘍治療剤
レバミピド錠100mg・顆粒20%「あすか」





消化性大腸炎・クローン病治療剤
メサラジン顆粒50%「AKP」



広範囲経口抗菌製剤
レボフロキサシン錠100mg「あすか」



ニューキノロン系抗菌耳科用製剤
タリザート耳科用液0.3%

会社概要（2010年6月29日 現在）

会社の概要

社名	あすか製薬株式会社
設立	1929年6月28日 （創立1920年6月16日）
資本金	11億9,790万円
主な事業内容	医薬品、動物用医薬品、医薬部外品、食品および医療機器等の製造・販売ならびに輸出入
主な事業所	
本社	東京都港区芝浦二丁目5番1号
事業所	川崎事業所（神奈川県川崎市） 西東京事業所（東京都羽村市）
工場	いわき工場（福島県いわき市）
支店	札幌支店、東北支店、東京支店、千葉・埼玉支店、横浜支店、北関東支店、甲信越支店、名古屋支店、京都支店、大阪支店、中国・四国支店、福岡支店
従業員数	1,080名（3月31日現在） （子会社への出向者31名は含めておりません）

子会社

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
	百万円	%	
㈱あすか製薬メディカル	200	100	医薬品原材料等の販売業務 臨床検査業務、 健康食品の販売業務 清掃・警備等の受託業務、 保険代理店
あすかActavis製薬㈱	200	55	医薬品の開発、製造、販売および輸出入

（注）㈱グレランビジネスクリエイトは、2010年3月31日に解散し、現在清算手続きをしております。

役員

役員	代表取締役社長	山口　隆
	代表取締役専務取締役	山口雅夫
	専務取締役	金澤　一
	常務取締役	大竹　充
	取締役常務執行役員	萬矢裕俊
	取締役常務執行役員	堀内　敏
	取締役常務執行役員	内藤　朗
	取締役	上田栄治
	常勤監査役	辻　憲三
	常勤監査役	鈴木　肇
	監査役	武田裕二
	監査役	増田由明
執行役員	常務執行役員 （特命事項担当）	杉本隆雄
	常務執行役員 （人材開発センター・総務部・人事部・法務広報部担当）	横山義廣
	執行役員 （監査室・信頼性保証本部担当）	才田　修
	執行役員 （アニマルヘルス事業本部長）	應矢誠司
	執行役員 （西東京事業所長兼創薬研究センター長）	青塚知士
	執行役員 （生産本部長）	角張信隆
	執行役員 （特命事項担当）	秋山　明

株式の状況

■発行済株式の総数　30,563,199株

■株　　主　　数　3,837名

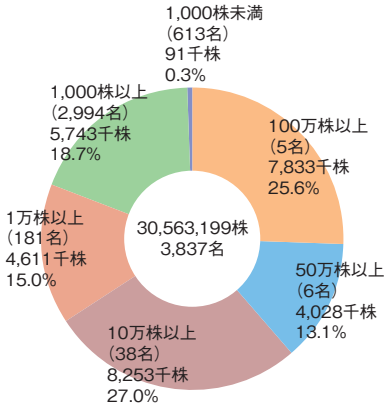
大株主の状況（上位10位）

株主名	所有株数（千株）	持株比率（%）
武田薬品工業株式会社	2,204	7.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,398	4.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,074	3.7
山口　隆	1,060	3.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	924	3.2
長瀬産業株式会社	850	2.9
あすか製薬従業員持株会	674	2.3
日本生命保険相互会社	579	2.0
トーア再保険株式会社	500	1.7
ビービーエイチ ボストン ハートランド バリューファンド インク	500	1.7

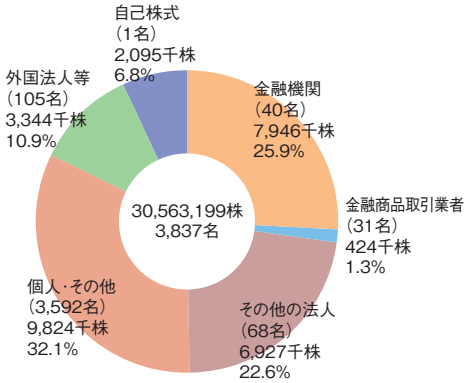
（注）1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は小数第2位を切り捨てて表示しております。
3. 持株比率は、自己株式（2,095,900株）を控除して計算しております。

株式の分布

■所有株数別



■所有者別



●株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
公告掲載紙	日本経済新聞

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部

●株式に関するお手続きについて

お手続き、ご照会等の内容	証券会社等に口座をお持ちの場合	特別口座*の場合
・単元未満株式の買取・買増請求 ・届出住所・姓名などのご変更 ・配当金の受領方法・振込先のご変更	お取引の証券会社等にお問い合わせください。	三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。
・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ ・特別口座に関するお問い合わせ	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081　東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL. 0120（232）711（通話料無料） http://www.tr.mufg.jp/daikou/	

特別口座*　株券電子化前に証券保管振替機構（ほふり）に預託していなかった株券の株主様の権利を保全するために、三菱UFJ信託銀行に開設した口座です。

株主の皆様の声をお聞かせください

下記ＵＲＬにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、
アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、
アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は､本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

http://www.e-kabunushi.com
アクセスコード 4514

いいかぶ　検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。

空メールによりURL自動返信
kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

携帯電話からもアクセスできます
QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。

※本アンケートは､株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社エーツーメディアについての詳細　http://www.a2media.co.jp）
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき､事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL. 03(5777)3900（平日 10:00～17:30）MAIL:info@e-kabunushi.com

あすか製薬株式会社

本　社　〒108-8532　東京都港区芝浦二丁目5番1号
TEL.03（5484）8361㈹　FAX.03（5484）8351
http://www.aska-pharma.co.jp/

ミックス品
FSC認証林及び管理された森林からの製品グループです
www.jsc.org Cert no. SGS-COC-002499
© 1996 Forest Stewardship Council

PRINTED WITH SOY INK